



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 平成25年10月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,000	37.4	0	△99.7	△15	—	△12	—
25年3月期第2四半期	1,455	△11.1	130	14.8	129	16.8	76	25.9

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 0百万円 (△99.2%) 25年3月期第2四半期 73百万円 (26.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△2.59	—
25年3月期第2四半期	15.53	—

(注)平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期第2四半期	3,830		2,607		66.0	510.40
25年3月期	3,821		2,634		66.7	514.47

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 2,529百万円 25年3月期 2,549百万円

(注)平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.50	6.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

平成25年3月期の配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当額を算定しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	24.9	540	45.5	540	43.1	307	37.5	61.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	4,955,000 株	25年3月期	4,955,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	4,955,000 株	25年3月期2Q	4,955,000 株

(注)平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数(四半期累計)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その成果を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、海外景気の下振によるリスクがあるものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高の進行や、個人消費の改善により、景気回復に向けた兆しが見られるようになりました。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっており、企業の設備投資については徐々に改善の兆しが見られているものの、全般的には依然として慎重な姿勢が見られました。

このような情勢のもと、当社グループは、「①国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速、②ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ、③サービス事業全体のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、④グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ」として、データマッパー機能やWebサービスを通じ、ビジネスプロセスと既存システムの統合を容易に実現する、統合BPMツール「IM-BIS (Business Integration Suite)」の強化版をリリースしました。

また、OpenRules inc. が提供するオープンソースのルールエンジン「OpenRules」の販売を開始し、「OpenRules」で作成したビジネスルールを「IM-BIS」のビジネスフローと連携して利用することで、ルールエンジンによる判断、検証、計算、指示等の省力化、自動化（ロボット化）が可能となり、人とシステムの融合による効率化が促進し、より一層、企業の改善活動を推進することができるようになりました。

その他にも、「使い易いユーザインタフェース」「文書の一元管理」「管理状況の可視化・統制支援」を特長とし、ISO業務統制までサポートした統合文書管理システム「intra-mart Accel Archiver」をリリースしました。

「国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速」としては、SAPジャパン㈱とエンタープライズモバイル領域において協業するにあたり、SAPモバイルソリューション製品群に関するグローバル契約を締結しました。

また、当社製品の導入社数が2,700社を超えるとともに、㈱富士キメラ総研発行の「ソフトウェアビジネス新市場2013年版」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、6年連続第1位を獲得しました。

この結果、当社グループの平成26年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,000,338千円（前年同四半期比37.4%増）、営業利益338千円（前年同四半期比99.7%減）、経常損失15,920千円（前年同四半期は経常利益129,328千円）、四半期純損失12,816千円（前年同四半期は四半期純利益76,942千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、昨年度より販売を開始した新製品やワークフローを中心とした新規案件については堅調に推移し、既存顧客への深耕や基幹製品である「Biz J」などのエンタープライズ領域における受注状況に遅れがみられたものの、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,002,408千円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、子会社のオフショア案件等の受注に一部遅れが見られるものの、昨年度から手がけていた金融系の大型SI案件の受注や、期ずれした大型SI案件の売上等により、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は997,930千円（前年同四半期比95.6%増）となりました。

（当グループの四半期業績の特性について）

当社グループのパッケージ事業及びサービス事業（コンサルティング、システム開発等）は、一般企業を対象としており、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。サービス事業の一部の売上高の計上基準については、工事進行基準を適用しておりますが、売上高の大半が工事完成基準（検収基準）である当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2、4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産は、敷金及び保証金が増加したことにより、3,830,672千円となり、前連結会計年度末に比べ8,728千円、0.2%の増加となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、買掛金や法人税等の支払に伴い流動負債が減少したものの、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加したことにより、1,222,942千円となり、前連結会計年度末に比べ35,387千円、3.0%の増加となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払に伴い利益剰余金が増加したことにより、2,607,730千円となり、前連結会計年度末に比べ26,658千円、1.0%の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、政府の経済政策等により、企業の設備投資の回復が期待され、景気は回復基調で推移していくものと思われます。その中で情報産業分野は、クラウドコンピューティングやSaaS等の新たな技術分野での展開を中心として、今まで以上に投資対効果の高いサービスが求められ、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは引き続きSaaS・クラウドコンピューティング分野への進出に向けた統合的Webソリューションを提供するため、継続的な製品開発やソリューションの開発を積極的に取り組んでまいります。

また、短納期・低コストといった市場動向は続くと思われませんが、グループ全体で付加価値の高いソリューションの提供やサービスレベルの向上を実現することにより、エンタープライズ領域への事業領域の拡大を図ります。

なお、パッケージ事業においては、既存顧客への深耕やエンタープライズ領域への受注に遅れが見られるものの、サービス事業において、当初計画どおりに大型SI案件の受注を獲得している等、第2四半期の業績も概ね堅調に推移していることから、業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,635	1,554,814
売掛金	751,825	531,085
たな卸資産	43,783	72,935
繰延税金資産	38,228	48,800
その他	107,091	146,750
貸倒引当金	△36	△39
流動資産合計	2,381,527	2,354,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,812	35,812
減価償却累計額	△28,913	△30,094
建物(純額)	6,898	5,717
工具、器具及び備品	58,800	63,109
減価償却累計額	△38,232	△41,962
工具、器具及び備品(純額)	20,567	21,147
有形固定資産合計	27,466	26,865
無形固定資産		
ソフトウェア	977,167	1,025,710
ソフトウェア仮勘定	156,731	122,168
その他	72	72
無形固定資産合計	1,133,972	1,147,951
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	108,353	125,245
繰延税金資産	70,396	75,854
その他	227	407
投資その他の資産合計	278,977	301,507
固定資産合計	1,440,416	1,476,324
資産合計	3,821,943	3,830,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,802	181,205
未払法人税等	88,970	39,542
前受金	481,764	646,462
賞与引当金	62,723	72,588
資産除去債務	1,492	1,496
その他	125,474	117,105
流動負債合計	1,038,227	1,058,401
固定負債		
退職給付引当金	149,252	164,540
その他	74	—
固定負債合計	149,327	164,540
負債合計	1,187,554	1,222,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,146,406	1,106,336
株主資本合計	2,553,918	2,513,849
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,705	15,179
その他の包括利益累計額合計	△4,705	15,179
少数株主持分	85,175	78,701
純資産合計	2,634,388	2,607,730
負債純資産合計	3,821,943	3,830,672

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,455,714	2,000,338
売上原価	708,572	1,289,213
売上総利益	747,142	711,124
販売費及び一般管理費	617,062	710,786
営業利益	130,079	338
営業外収益		
受取利息	222	58
補助金収入	1,116	1,404
その他	368	577
営業外収益合計	1,708	2,040
営業外費用		
為替差損	2,102	18,298
その他	356	—
営業外費用合計	2,459	18,298
経常利益又は経常損失(△)	129,328	△15,920
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	129,328	△15,920
法人税等	59,276	16,627
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	70,052	△32,548
少数株主損失(△)	△6,889	△19,731
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,942	△12,816
少数株主損失(△)	△6,889	△19,731
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	70,052	△32,548
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,910	33,142
その他の包括利益合計	3,910	33,142
四半期包括利益	73,962	594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,288	7,068
少数株主に係る四半期包括利益	△5,325	△6,474

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	945,450	510,264	1,455,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,075	69,864	82,940
計	958,525	580,129	1,538,655
セグメント利益又はセグメント損失(△)	400,288	△56,855	343,433

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	343,433
セグメント間取引消去	△7,088
全社費用(注)	△206,264
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	130,079

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,002,408	997,930	2,000,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,957	38,274	51,231
計	1,015,365	1,036,204	2,051,570
セグメント利益又はセグメント損失（△）	241,633	△44,232	197,400

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	197,400
セグメント間取引消去	△7,225
全社費用（注）	△189,836
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	338

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。